

第3期東久留米市障害福祉計画 (平成24年度～平成26年度)

PDCA表 (平成26年度振り返り)

I、施設入所者の地域生活への移行

説 明		施設入所者は平成17年10月1日時点での86名の利用があり、3年間で14名を地域移行することを目標と設定した。 精神科病院からの移行については、6か月以上の入院期間があり、地域移行支援等を活用して移行した方をカウントしている。		
計 画 (P) ↓ 実 施 (D)	26年度までの 目標値	14 (3年間の合算)		
	年度別実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		8	6	5
内容	児童施設⇒ケアホーム 1 施設入所⇒ケアホーム 1 施設入所⇒アパート 1 施設入所⇒宿泊所 1 精神科病院⇒ケアホーム 1 グループホーム 2 アパート 1	児童施設⇒ケアホーム 1 施設入所⇒ケアホーム 4 精神科病院⇒アパート 1	施設入所⇒グループホーム 3 精神科病院⇒グループホーム 1 アパート 1	
H26年度	評価	協議会意見	改善	
	数値目標を達成していることは評価できるが、日中活動とつなぎながら安心して地域に出られる仕組みや制度が必要。	・市内に戻りたい人のためのグループホームが必要。 ・住まいの場と通う場、生活を支える仕組みが必要。	引き続き地域移行を推進すると共に、グループホームや通所先の確保など、地域での環境整備を進めていく。	

II、福祉施設から一般就労への移行

説明		福祉施設（就労移行支援、就労継続支援A型・B型等）から一般就労へ移行した人数。 目標値は平成17年度実績値の4倍を設定。		
計画（P） ↓ 実施（D）	26年度までの目標値	24 (各年度の合算)		
	年度別実績	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		11	14	14
	内容	就労移行支援から5名 就労継続支援A型から1名 就労継続支援B型から5名	就労移行支援から9名 就労継続支援A型から1名 就労継続支援B型から4名	就労移行支援から10名 就労継続支援B型から4名
H26年度	評価	協議会意見	改善	
	数字自体は評価できるが、さらに数字をあげていく必要がある。特に就労移行支援の数値が横ばいなのは課題である。	<ul style="list-style-type: none"> ・単純に数字だけでは評価できない部分がある。 ・事業所もアセスメント力を高める必要がある。 ・人それぞれに応じた支援をしていく必要がある。 	事業所間の連携を図り、実績だけでなく支援の内容を充実させる。	

Ⅲ、障害福祉サービス

(1) 訪問系サービス

説明		同行援護は、視覚障害者への外出支援を行うものであり、平成23年10月から移動支援から法内の事業に移行し、利用実績も伸びている。 居宅介護の利用者が減少している一方、重度訪問介護の利用者が増加している。また、利用時間数は全体として増加している。					
計画 (P) ↓ 実施 (D)		平成24年度 (平成25年3月実績)		平成25年度 (平成26年3月実績)		平成26年度 (平成27年3月実績)	
		実利用者数	利用時間数	実利用者数	利用時間数	実利用者数	利用時間数
	居宅介護	90	989	84	967	79	910
	重度訪問介護	15	4,906	17	5,954	19	6,903
	同行援護	21	318	22	317	20	345
	行動援護	19	830	22	317	19	585
	重度障害者等 包括支援	0	0	0	0	0	0
	合計	145	7,043	145	7,555	137	8,743
目標値	166	9,346	183	10,281	202	11,309	
H26年度		評価		協議会意見		改善	
		重度訪問介護の利用者が増えていることは評価できるが、ヘルパー不足でサービスを提供できない状況もあり、改善が必要。		<ul style="list-style-type: none"> ・実績が横ばいなのは需要を満たしているからではなく、ヘルパー不足という状況がある。 ・ヘルパーの資格取得が難しくなっているので、市内で研修を受かられる環境が必要。 		市内、近隣市で研修を受けられる環境作りを検討していく。	

Ⅲ、障害福祉サービス

(2) 日中活動系サービス

説明		生活介護は、施設入所者の日中活動分も含まれている。 療養介護は、平成24年度から成人の重心施設入所が、権限移譲により市の支給決定に移行したことによる。 全てのサービスで利用者が増加している。利用時間数についても概ね増加している。						
		平成24年度 (平成25年3月実績)		平成25年度 (平成26年3月実績)		平成26年度 (平成27年3月実績)		
		実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	
計画(P) ↓ 実施(D)	生活介護	実利用者数	194	200	217	225	222	242
		利用時間数	4,051	4,068	4,215	4,643	4,644	5,034
	自立訓練 (機能訓練)	実利用者数	1	1	1	3	3	8
		利用時間数	12	20	22	60	19	160
	自立訓練 (生活訓練)	実利用者数	8	8	11	20	11	22
		利用時間数	129	125	172	401	209	447
	就労移行支援	実利用者数	22	46	28	53	29	62
		利用時間数	360	768	489	929	558	1,136
	就労継続支援 (A型)	実利用者数	11	6	14	9	14	13
		利用時間数	174	123	270	192	291	284
	就労継続支援 (B型)	実利用者数	272	282	264	302	273	334
		利用時間数	4,421	4,882	4,192	5,222	4,746	5,766
	療養介護	実利用者数	6	6	7	6	7	6
		利用時間数	186	-	207	-	217	-
	短期入所	実利用者数	31	31	26	26	39	29
		利用時間数	282	161	175	177	268	195
H26年度		評価		協議会意見		改善		
		精神の人が途中で利用する場合や新卒者の場合等、就労移行支援の問題は早急に対応する必要がある。		<ul style="list-style-type: none"> ・就労Bを利用するのに就労移行支援を挟まなければいけない件について、事業所の数、定員が足りない状況がある。 ・家を出られない人の支援をどうするかという課題がある。 ・短期入所に関しては、グループホームに入りたくても入れず、利用せざるを得ない状況がある 		卒業生等が就労Bを利用するために、就労移行支援でのアセスメントを実施していく。		

Ⅲ、障害福祉サービス

(3) 居住系サービス

説明		平成26年度よりケアホーム(共同生活介護)とグループホーム(共同生活援助)は一元化された。地域移行の推進のため、施設入所支援については減少していくように計画値が設定されている。							
計画(P) ↓ 実施(D)		平成24年度 (平成25年3月実績)			平成25年度 (平成26年3月実績)			平成26年度 (平成27年3月実績)	
		実績値		計画値	実績値		計画値	実績値	計画値
	共同生活援助	27	96	87	25	101	96	104	125
	共同生活介護	69			76				
	施設入所支援	95		101	99		104	95	102
H26年度		評価			協議会意見			改善	
		市内で給付費の対象になっていないグループホームがあり、利用者の不利益にならないよう方向を考える必要がある。			・市内に給付費が受けられない事業所がある。計画値があるのはわかるが、利用者の要望が受け止められないと、地域移行の流れに逆行することになってしまう。			すでに策定されている第4期障害福祉計画に則り、地域移行を推進していく。また、新しい法の施行や社会需要への柔軟な対応を検討していく。	

Ⅲ、障害福祉サービス

(4) 相談支援

説明		市内の指定相談支援事業所は、平成27年3月時点で成人が12箇所、児童が5箇所。 平成26年度の計画相談支援の実績内訳は成人428人、児童85人。 地域移行支援、地域定着支援の括弧内は年間実利用者数。					
計画 (P) ↓ 実施 (D)		平成24年度 (平成25年3月実績)		平成25年度 (平成26年3月実績)		平成26年度 (平成27年3月実績)	
		実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
	計画相談支援 実利用者		36	103	120	513	756
	地域移行支援 実利用者		2	1(2)	2	0(1)	2
	地域定着支援 実利用者		2	0(1)	3	0(0)	4
H26年度		評価	協議会意見			改善	
給付費や人的な課題はあるが、丁寧にやっていくことで適切な支援につながる。市だけの課題ではない制度的な問題である。		<ul style="list-style-type: none"> ・数をこなすので精一杯の状況がある。 ・利用者、事業所、市役所とのやり取りがもう少し簡素化できないか。 ・給付費が少ない、相談支援専門員の資格要件が厳しい等、課題がある。 ・訪問し家庭を把握するということの大切さを改めて感じた。 ・関係者会議が必要だが、電話で状況確認をする以上のことは、なかなか難しい状況である。 ・利用者への周知は進んでいるが、社会資源など利用できるものが限定されており、今あるサービスの組み立てで終わってしまっている。 ・書類ありきでマネジメントまで手が回らない 			支援の内容についても充実させていく。		

IV、自立支援医療

説明		<p>精神通院医療：実績は各年4月1日現在の数。 更生医療：心身の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する公費負担医療制度。 人工透析の方への支給が多い。 育成医療：25年度より18歳未満の育成医療について、東京都より区市町村へ権限移譲となった。</p>					
計画 (P) ↓ 実施 (D)		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
	更生医療	73	47	78	52	79	57
	育成医療	11	29	9	32	10	36
	精神通院医療	1,722	1,841	1,796	1,933	1,793	2,030
H26年度		評価		協議会意見		改善	
		<p>数字としては安定している状態である。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・制度としては良く使われており、良い状態である。 ・通院や通所をやめてしまい、孤立無援になってしまった人をどう通院に結びつけるかと、いう課題がある。 		<p>引き続き制度に則り適切に支給決定をしていく。</p>	

V、補装具

説明		<p>身体障害者（児）の失われた身体機能を補完又は代替する用具である補装具を支給することにより、日常生活の能率の向上を図る及び独立自活生活の育成・助長を目的とする。都の更生相談所に適宜判定を依頼。車椅子、補聴器、靴型装具等の支給が多い。支給した補装具の修理費も支給している。実績が目標値を下回っているが、概ね相談ケースには支給決定を出している。</p>								
計画（P） ↓ 実施（D）		平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		実績値		計画値	実績値		計画値	実績値		計画値
		利用件数	249	322	利用件数	221	348	利用件数	245	382
	内訳	大人（給付）	101		大人（給付）	82		大人（給付）	94	
		大人（修理）	93		大人（修理）	92		大人（修理）	102	
		児童（給付）	41		児童（給付）	28		児童（給付）	34	
児童（修理）		14		児童（修理）	19		児童（修理）	15		
		評価			協議会意見			改善		
H26年度		<p>計画値には達していないが、申請があったものについては断らずに支給しており、大きな問題はない。</p>			<p>特に意見なし</p>			<p>引き続き制度に則り適切に支給決定をしていく。</p>		

VI、地域生活支援事業

(1) 相談支援事業

<p>説明</p>	<p>障害者等からの相談に応じ、必要な情報提供や権利擁護のための援助を行うことで、自立した社会生活を支援している。またその中で、障害者の虐待防止のための取り組みも行っている。平成24年に設置された『東久留米市地域自立支援協議会』は、2つの部会『相談支援部会』、『住みよいまちづくり部会』を有し、地域の障害福祉に関するシステムづくりのために中核的な役割を果たす協議の場として機能している。</p>		
<p>計画 (P) ↓ 実施 (D)</p>	<p>障害者相談支援事業</p>	<p>委託相談支援事業所は、身体と知的が『さいわい福祉センター』、精神が『めるくまーる』に各1か所。 ※法内の相談支援事業所として25年度中に大人6か所、児童3か所となった。</p>	
	<p>地域自立支援協議会</p>	<p>24年10月設置。26年度の開催実績は本会6回、相談支援部会4回、住みよいまちづくり部会2回。</p>	
	<p>住宅入居支援事業</p>	<p>当市では制度がない。個別の支援の中で、地域移行支援などを活用し、グループホーム・ケアホームやアパート等に入居させる支援を行うこともある。</p>	
	<p>成年後見制度利用支援事業</p>	<p>24年度から支援制度を設置。平成26年度の利用実績はなし。</p>	
<p>H26年度</p>	<p>評価</p>	<p>協議会意見</p>	<p>改善</p>
	<p>・計画相談の事例を話し合う場と一般相談に関する話をする場を分けた方が良い。</p>	<p>・相談支援部会について、個々のケースに関する事例検討が中心となり、委員の職種等が生かされていない。</p>	<p>・施設代表者会を活用し、計画相談の話し合いの場を分ける。</p>

VI、地域生活支援事業

(2) コミュニケーション支援事業

説明		聴覚障害者及び言語障害者と、その他の者との意思疎通の仲介を行う手話通訳者又は要約筆記者を派遣することにより、聴覚障害者等の自立及び社会参加の促進を目的とする。市の登録手話通訳者を派遣するか、委託契約に基づき東京都手話通訳等派遣センターに派遣を依頼している。					
計画 (P) ↓ 実施 (D)		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
	手話通訳派遣事業 (派遣件数)	142	115	209	135	241	155
	要約筆記者派遣事業 (派遣件数)	64	78	49	86	45	95
H26年度		評価		協議会意見		改善	
		年々実績が上がっているのに、実情に見合った派遣をしていく。		・計画と実績に差がありすぎるのではないか。		実績の向上に併せて市の登録通訳者の養成を図っていく。	

VI、地域生活支援事業

(3) 移動支援事業

説明		小学生以上の視覚障害者、愛の手帳所持者、精神手帳所持者、さらに24年4月より重度の肢体不自由者に対し、社会活動や余暇活動等のために外出のための移動支援費を支給することにより、地域での自立生活及び社会参加を促している。					
計画 (P) ↓ 実施 (D)		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
	実施個所数	33	42	33	45	44	50
	実利用者数	264	262	272	288	268	317
	利用時間数	2,460	2,555	2,466	2,811	2,453	3,092
H26年度		評価		協議会意見		改善	
		ヘルパー実態調査を実施し、来年以降の課題としていく。		<ul style="list-style-type: none"> ・訪問系サービスと同様、ヘルパー不足の状況がある。 ・最低賃金の見直しがされているなか、移動支援の単価が変わっていない。 		<ul style="list-style-type: none"> ・実態調査を実施し対策を検討する。 	

VI、地域生活支援事業

(4) 日常生活用具給付事業

説明		地域生活支援事業のうち、在宅の心身障害者（児）の日常生活の便宜を図ることを目的とし、日常生活用具の費用の支給を行っている事業。相談を受けたケースには、概ね支給決定を行っている。						
		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
計画 (P) ↓ 実施 (D)		実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	
		介護・訓練支援用具（件数）	5	15	10	16	13	17
		自立生活支援用具（件数）	20	31	22	32	30	33
		在宅療養等支援用具（件数）	6	31	12	32	15	33
		情報・意思疎通支援用具（件数）	30	45	32	47	31	50
		排泄管理支援用具（件数）	1,847	1,891	1,939	1,952	1,992	2,013
		住宅改修費（件数）	4	20	1	21	5	22
H26年度		評価		協議会意見		改善		
		今後も支給基準に則って、申請があったものは認めていく。		特に意見なし。		引き続き制度に則り適切に支給決定をしていく。		

VI、地域生活支援事業

(5) 地域生活支援センター機能強化事業

説明		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
計画 (P) ↓ 実施 (D)	I型 実利用者数	68	75	61	80	62	85
	II型 実利用者数	25	36	28	41	22	46
H26年度		評価		協議会意見		改善	
		<p>・とくに精神障害の方には、場の提供ということが必要である。</p>		<p>・計画値は5人ずつ増えているが、なかなか簡単に増えるものではない。 ・今後中途障害で在宅の方に対するデイサービス等を担っていくなど、方向性を見直す時期が来ている。</p>		<p>利用者や関係団体のニーズを聞きながら、方向性を検討していく。</p>	

VI、地域生活支援事業

(6) その他の事業

説明		日中一時支援事業：障害のある方の養育・介護している家族の急な用事、休養が必要な時などに、一時的に預かり日中活動を支援する。		手話講習会：市内在住又は在勤者に手話を通じて聴覚障害者の理解を深めてもらい、手話通訳登録者の養成を図る。入門・基礎・応用・実践4クラスを設けて講習会を開いている。				
		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
計画 (P) ↓ 実施 (D)			実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
	日中一時支援事業	実施個所	5	4	5	5	5	6
		実利用者数	146	104	203	112	213	120
	手話講習会修了者		56	70	47	75	60	80
	自動車運転免許取得		4	5	6	6	4	7
	自動車改造助成事業		4		2		1	
H26年度		評価		協議会意見		改善		
		事業所間の連携を取りながら、成年の余暇活動の在り方も含め、今後の検討をしていく。		<ul style="list-style-type: none"> ・日中一時は、不登校の子ども等の利用者から必要とされていると感じる。 ・日中一時の連絡会を復活させてほしい。 ・放課後デイサービスを使えなかった方の利用が増えている。 		<ul style="list-style-type: none"> ・日中一時の利用増について、適切な利用を計っていく。 ・日中一時事業所連絡会については、開催に向けて検討していく。 		

参考資料：放課後デイサービス

説 明	放課後デイサービス：就学している障害児に対し、授業の終了後または休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行う。					
	平成24年度 (平成25年3月実績)		平成25年度 (平成26年3月実績)		平成26年度 (平成27年3月実績)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
実利用者数	2		86		95	
利用日数	17		838		965	